

■計画期間延長に伴う令和5年度末の目標数値の設定について

「令和3年度高知県ひとり親家庭等実態調査」の結果及び令和3年度の目標達成状況の評価・検証を踏まえ、ひとり親家庭のニーズと施策の実効性を考慮した数値目標を設定する。

資料2

分野	項目	実績						目標値						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	【目標】R3年度	達成状況の評価・検証 (◎達成 ○8割以上 △5割以上 ×3割以下)	【延長目標】R5年度	延長目標の考え方		
相談情報提供の強化	ひとり親家庭に関する制度(※1)の認知度(制度を知らない人の割合) (注) R3～制度の項目を変更	37.2%	—	—	—	—	28.4%	※実態調査結果	20.0%	△	・前回調査と比較し改善は進んだが、まだ十分とは言えない	20.0%	・未達成であるR3目標数値を維持	
	ひとり親家庭等就業・自立支援センターへの相談件数	1,111件	1,029件	1,107件	739件	801件	846件	385件	※6～11月(6ヶ月)	1,500件	×	・コロナ禍において来所型の相談は伸び悩んでおり、多忙なひとり親家庭が来所しなくても必要な情報を届ける仕組みが必要	1,000件	・コロナ禍を踏まえた過去3年間の平均相談件数(795件)に加え、ひとり親家庭支援アプリ登録者(目標:2,000人)の1割が相談につながると想定
	【相談支援に関する目標の新設】ひとり親家庭支援アプリ(LINE)累計登録者数						0	※R4年4月より運用開始					2,000人	・児童扶養手当を受給する母子・父子(R3.9月:6,230人)の4割(就労収入200万円未満の世帯割合)である2,500人(R6)とし、その8割2,000人(R5)と設定
	母子・父子自立支援員等の研修回数	3回	3回	3回	3回	5回	3回	2回	R4.1月末	5回	△	・例年の国研修会(2回)と県担当者会(1回)で研修は充足しており、今後も継続実施	削除	
就業支援の強化	【相談の質向上に関する代替目標】ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談利用者アンケート(来所者)における満足度						94.5%	※6～12月					95.0%	・相談結果について、「満足」「やや良い」と回答した人数割合を設定
	ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率	51.7%	76.4%	57.6%	47.8%	62.5%	52.2%	20.0%	※6～11月(6ヶ月)	60.0%	△	・R3年11月から無料職業紹介事業を開始しており、今後の取組で成果を高めていく	60.0%	・未達成であるR3目標数値を維持
	移動相談実施回数	21回	21回	23回	24回	6回	2回	6回	※6～11月(6ヶ月)	25回	×	・移動相談は実施しているものの利用ニーズがなく、11月から開始したオンライン相談の拡充により、市外の相談に対応していく	削除	
	企業訪問開拓による求人登録件数	545件	845件	781件	836件	983件	717件	件	※11月(11月1日～無料職業紹介開始)	600件	×	・センターの取組は開始したばかりであり、企業開拓の豊富な実績を持つ「女性のしごと応援室」との連携強化により、ひとり親のニーズに合った求人登録を確保していく	削除	
	【企業訪問開拓等の代替目標】ひとり親家庭等就業・自立支援センターと女性のしごと応援室が連携した職業紹介実施率				5.2%	0.0%	4.3%	10.0%	※6～11月				70.0%	・長寿県構想目標数値(R5)と整合
	高知家の女性しごと応援室における就職率(※2)(3か月以内の就職希望) (注) R2～就職者数に目標値変更	46.5%	56.6%	62.5%	65.5%	65.4%	117人	97人 (累計214人)	R4.1月末	400人 (R2～R3累計)	△		800人 (R2～R5累計)	・まちひとしごと総合戦略目標数値(R6)と整合
	ひとり親家庭等就業・自立支援センターに臨時的任用職員等の求人情報を提供している市町村数	0市町村(※3)	—	2市町村	8市町村	4市町村	2市	0市町村	R4.1月末	全市町村	×	・求人はハローワークを通じて広く周知されており、センターが独自に取り組み必要性はなくなっている	削除	
	自立支援プログラム策定による就職者数	2人	1人	0人	0人	2人	1人	1人	12月末	15人	×		10人	
	自立支援教育訓練給付金利用者数	6人	1人	9人 市分9人 町分0人	19人 市分10人 町分9人	11人 市分10人 町分1人	29人 市分25人 町分4人	26人 市分25人 町分1人	8月末	10人	◎	・ハローワークによる高等職業訓練給付等の取組が充実し、ハローワークを通じて事業を活用する方が増加傾向にあるなど状況が変化してきており、目標設定当時よりひとり親世帯数も減少傾向にあることから、目標数値の見直しが必要	25人	
	高等職業訓練促進給付金利用者数	82人	1人	105人 市分94人 町分11人	92人 市分84人 町分8人	65人 市分54人 町分11人	67人 市分58人 町分9人	28人 市分27人 町分1人	8月末	220人	×	※国勢調査によるひとり親世帯数 H27:9,447世帯 → R2:7,988世帯 (△15.4%)	75人	・過去3年間の平均値を直近ニーズと仮定して設定
	高等職業訓練促進給付金による資格取得者数	31人	114人	20人	34人	24人	23人	—		75人	×		30人	
	高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数	14人	—	16人	29人	20人	17人	—		50人	×		25人	
母子父子寡婦福祉資金利用者数(技能習得資金・生活資金)	10人	9人	11人	7人	7人	4人	0人	12月末	15人	×		10人		
就業支援講座開催回数	3回	2回	2回	2回	2回	4回	1回	12月末	5回	×	・ハローワーク等の講座が充実しており、P.C教室等を開催しても利用者が少ない状況	削除	※なお、NPOが独自に実施するひとり親家庭交流事業において具体的なニーズを把握し、必要が生じた場合は新たな企画を検討	
経済実支	法律相談利用者数	68人	28人	73人	58人	67人	84人	54人	4～12月	120人	×	・養育費を受けている母子世帯はR3調査で25.9%と少なく、センターの法律相談事業のさらなる周知強化と相談枠の拡大が必要	100人	・R4より、WEBアプリで法律相談の予約を可能にするとともに、法律相談を月1回から2回(1回4名程度)に増加する
日常生活支援の充実	延長保育(地域型保育等含む)	139か所	140か所	139か所	141か所	137か所	140か所	140か所	8月末	149か所	○		140か所	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:14市町村140か所
	一時預かり	70か所	89か所	96か所	99か所	102か所	110か所	110か所	8月末	100か所	◎		110か所	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:26市町村110か所
	病児保育	8か所	10か所	15か所	16か所	22か所	24か所	24か所	8月末	17か所	◎		25か所	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:10市町村25か所
	子育て短期支援事業	26市町村	26市町村	26市町村	26市町村	27市町村	27市町村	全市町村で必要に応じ利用できる	8月末	全市町村	◎	・各目標数値には既に達成となったものも多いが、県内の子育て支援事業の需要を踏まえて供給量を計画的に定める「子ども・子育て支援事業支援計画」において、R6年度の数値目標を明示していることから、現行の子育て支援サービスを維持する観点からも、同計画の数値目標を掲げる	全市町村	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:全市町村
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の実施校率(小学校)	93.0%	93.8%	94.3%	95.8%	96.3%	96.3%	97.3%	8月末	95.0%	◎		100.0%	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:100%
	地域子育て支援拠点事業	44か所	45か所	48か所	52か所	48か所	49か所	49か所	12月末	50か所	○		51か所	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:25市町村1広域52か所
	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数	2市町	3市町	5市町	8市町	10市町	858人	871人	9月末	840人	◎		提供会員900人	子ども子育て支援事業支援計画目標数値(R6)と整合:提供会員1,000人以上
	休日保育(地域型保育等含む)	11か所	12か所	15か所	13か所	13か所	12か所	12か所	8月末	13か所	○	・目標数値を概ね達成している	削除	子ども子育て支援事業支援計画において目標数値は定めていない
	子ども食堂	—	—	52か所	68か所	77か所	81か所	83か所	8月末	120か所	△	・コロナ禍において多くが活動休止を余儀なくされるなどの状況はあるが、地域における居場所として継続的な取組が必要	120か所	子どもの貧困計画目標数値(R5)と整合
	子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値【→進学率に変更】	97.7%	—	—	—	—	—	92.0%	(進学率)	県全体の平均値 H27:99.0%	—	・これまで進学率と就職率を目標としていたが、ひとり親家庭においても進学率の意向は強く、他の世帯と同様に進学率の希望を叶える観点から、KGI指標として「進学率」に修正する	県全体の平均値 R3:98.9%	子どもの貧困計画目標数値(R5)と整合
子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値【→進学率に変更】	77.1%	—	—	—	—	—	48.7%	(進学率)	県全体の平均値 H27:84.4%	—		県全体の平均値 R3:68.6%	子どもの貧困計画目標数値(R5)と整合	

※1 (変更前)自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭医療費助成事業の5つの制度  
 (変更後)自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭等就業・自立支援センター(就業支援事業)、同(相談事業)の5つの制度  
 ※2 ~R元:開設(平成26年6月)からの累計  
 ※3 平成28年12月末現在